

彩と共に豊かな暮らしへ

Interim Business Report

第86期 中間報告書
2021.4.1 ▶ 2021.9.30





取締役社長 加藤 龍巳

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご支援とご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた方々に、心からお見舞い申し上げます。

当社第86期上半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の「ビジネスレポート」をお届けいたします。

第86期上半期は、自動車関連の堅調な受注に支えられ、計画を上回る実績となりました。下半期は、主要需要先である自動車産業において半導体等の部品供給不足による減産拡大の動きなど不確実性の高い事業環境が継続しているものの、11月に修正した通期業績予想の達成に努めてまいります。

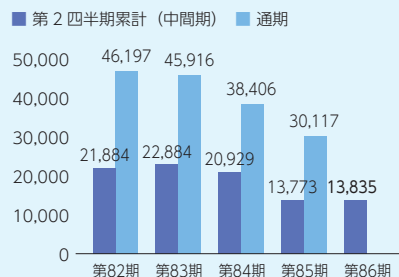
当社は今年5月に、新たな中期経営計画“Change & Evolution 2025”を公表いたしました。当社の「創業100周年」である2025年度を最終年度とし、次の100年を見据えた成長基盤強化や、持続可能な社会の実現への貢献に積極的に取り組んでいく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

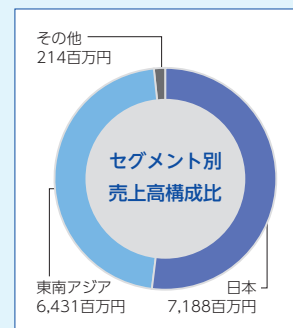
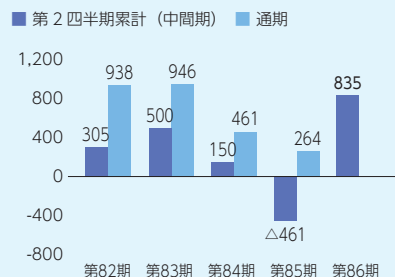
2021年12月

■ 連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益又は営業損失 (△) (百万円)



第86期上半期の業績

【日本】

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、半導体不足や東南アジアからの部品供給減から自動車関連の受注が汎用樹脂関係で影響を受けたものの、エンジニアリングプラスチック関係の受注は依然堅調であり、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売が落ち込んだものの、フィルム用途が堅調なことに加え、化粧品・トイレタリー向けで一部回復が見られ、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連が減産の影響を受けましたが、シーリング材関係で販売が堅調なほか、液体分散体でもパソコン、タブレット向けの国内向けの中小型パネル用途が想定以上の販売となり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ販売数量は大幅増となったものの、「収益認識に関する会計基準」の適用により、71億8千8百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は5億2千1百万円（前年同期営業損失4億3千3百万円）となりました。

【東南アジア】

東南アジアは、前年度に続き各拠点において各国の感染拡大防止策としての社会的制限下での生産・販売活動となったものの、各国政府の景気刺激策の効果もあり、車向け等での受注回復により、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億3千1百万円（前年同期比58.9%増）、営業利益は3億1千8百万円（前年同期営業損失1千8百万円）となりました。

【その他】

その他は、中国国内の自動車販売が一昨年の水準まで回復し、受注が堅調であったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1千4百万円（前年同期比39.5%増）となったものの、営業損失は4百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

【全体】

当第2四半期連結累計期間の当グループの売上高は138億3千5百万円（前年同期比0.4%増）となり、経常利益は9億4百万円（前年同期経常損失4億3千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千万円）となりました。

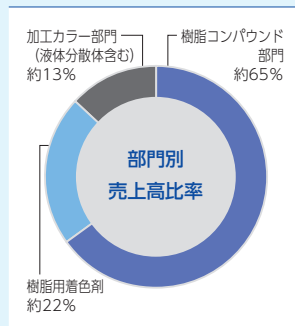
今後の見通し

第2四半期までの業績は、日本国内、東南アジア地区とも堅調に推移したことから当初の予想を大きく上回る結果となりました。第3四半期以降につきましては、日本国内は主要需要先である自動車産業において世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症による部品供給不足の影響を受けた減産拡大の動きもあるほか、原油高による原材料価格や電力料金の上昇などのコスト増加も予想されます。需要先の動向やコスト増など先行き不透明な状況ではありますが、第2四半期までの業績を踏まえ、第86期の連結業績予想を11月12日に上方修正いたしました。

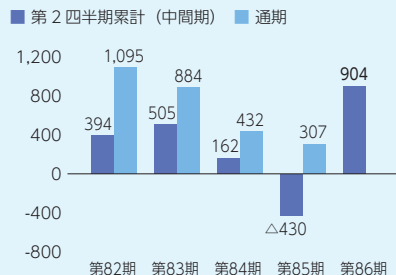
通期の連結業績予想（2021年11月12日公表）

売上高	26,800百万円
営業利益	1,450百万円
経常利益	1,550百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円
期末配当金（予想）	100円

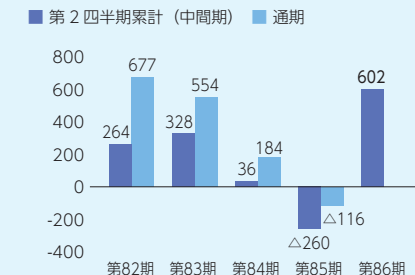
※当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



経常利益又は経常損失（△）（百万円）



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）（百万円）



連結財務データ

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 2021年9月30日現在	前期末 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,886,633	16,753,623
固定資産	15,630,783	15,587,641
有形固定資産	9,237,251	9,489,363
無形固定資産	256,942	197,308
投資その他の資産	6,136,589	5,900,969
資産合計	33,517,416	32,341,265
負債の部		
流動負債	10,901,730	10,225,990
固定負債	7,906,350	8,321,743
負債合計	18,808,080	18,547,734
純資産の部		
株主資本	12,557,461	12,033,240
その他の包括利益累計額	1,195,061	889,460
非支配株主持分	956,812	870,829
純資産合計	14,709,335	13,793,530
負債純資産合計	33,517,416	32,341,265

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,604	36,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,296	△383,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,166	710,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,146	△46,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△442,711	316,342
現金及び現金同等物の期首残高	5,411,110	2,063,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,968,399	2,379,781

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	13,835,378	13,773,587
売上原価	11,476,563	12,828,479
売上総利益	2,358,814	945,107
販売費及び一般管理費	1,522,876	1,406,244
営業利益又は営業損失 (△)	835,937	△461,137
営業外収益	137,420	196,282
営業外費用	68,537	165,773
経常利益又は経常損失 (△)	904,821	△430,627
特別利益	519	87,765
特別損失	2,733	655
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	902,607	△343,517
法人税、住民税及び事業税	222,728	10,127
法人税等調整額	30,587	△69,425
法人税等合計	253,316	△59,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	649,291	△284,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	46,526	△23,907
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	602,764	△260,312

▶ ポイント

連結貸借対照表について

資産合計は前期末に比べ11億7千6百万円の増加となりました。この主な要因は流動資産のうち「受取手形及び売掛金」が4億7千7百万円、「製品」が3億5千1百万円、「その他」が9億1百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が4億4千2百万円減少したこと、及び固定資産のうち「投資有価証券」が2億1千3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は前期末に比べ2億6千万円の増加となりました。この主な要因は流動負債のうち「支払手形及び買掛金」が4億5千2百万円増加し、固定負債のうち「長期借入金」が3億8千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は前期末に比べ9億1千5百万円の増加となりました。この主な要因は株主資本のうち「利益剰余金」が5億2千4百万円増加したことなどによるものです。

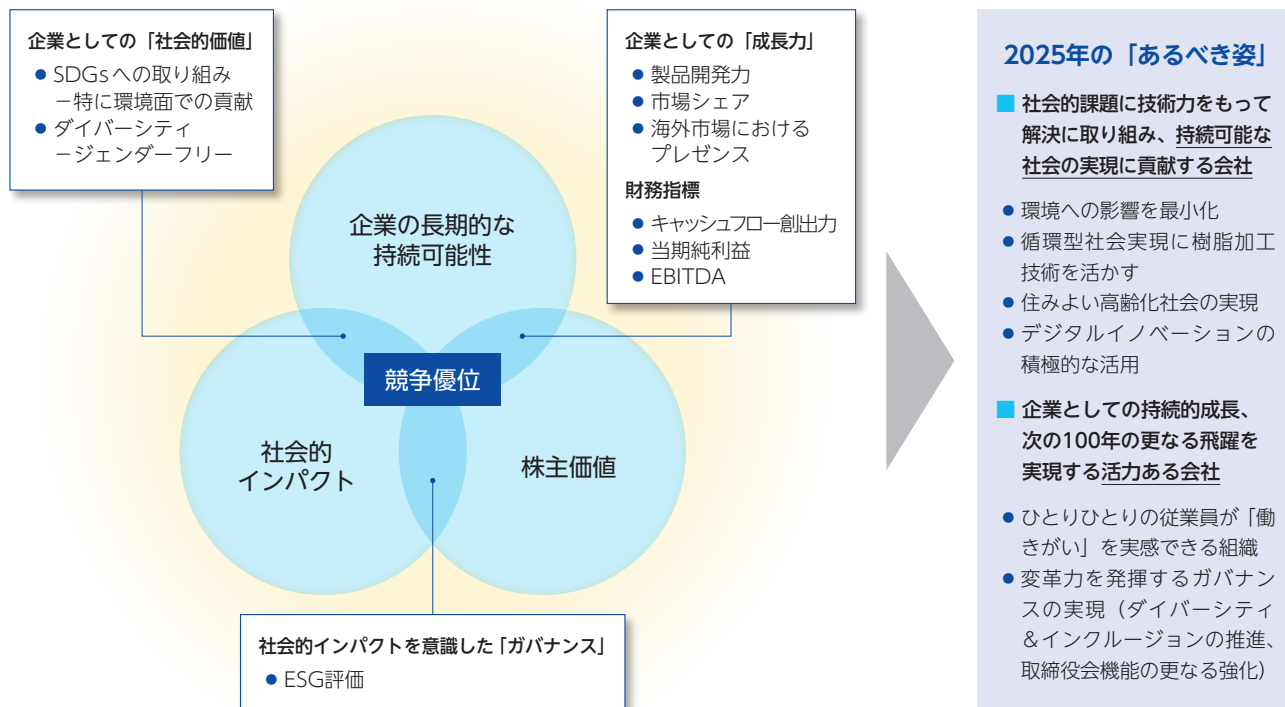
中期経営計画 (“Change & Evolution 2025”)

当社は2021年度を初年度とする新たな5カ年中期経営計画を策定いたしました。これまで培ってきた当社の事業基盤を更に強固なものとするとともに、新たな付加価値を市場に提供する事業領域の創造を行うことで、「次の100年」の当社の成長、並びに持続可能な社会の実現にしっかりと貢献してゆくことを基本方針としております。

■ 当社経営理念

1. 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
2. グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
3. 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
4. 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

■ 「社会的貢献」を加味した戦略の推進



■ 中期経営計画 “Change & Evolution 2025”



▶ 「変革・進化」に向けた施策

1 新たな事業機会創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業構造の変革 ～新たな事業基盤創造の取り組みを積極的に行い得る体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> － 「既存事業領域」、「事業創造領域」を明確化し、「事業創造領域」における次の成長基盤確立を加速 ■ 海外の成長を当社の事業として果実化し、海外事業比率を引き上げ ■ 適時、適切な投資の実行等により、キャッシュ創出力を向上
2 持続可能な社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「環境リスク低減」の取り組みを強化 <ul style="list-style-type: none"> － 生分解性樹脂の活用 － 生産拠点のクリーン環境化、CO₂削減活動の継続、環境への影響を中立化した生産ライン構築検討
3 経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業キャッシュフロー、EBITDA拡大を志向した運営による財務基盤強化 ■ ESGを意識したコーポレートガバナンスの継続的な拡充 ■ 「働きがい」を実現するための人材活用基盤の整備 ■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■ 計数目標

		2020年度 実績	2025年度 目標
売上高	(百万円) <small>(注1)</small>	30,117	30,000
営業利益	(百万円)	264	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	△116	1,400
EBITDA	(百万円)	1,464	3,500
ROE		－	6%以上

(注1) 売上高については日本国内において2021年4月1日以降「収益認識に関する会計基準」の適用により、受託加工品については売上高を純額で認識することによる影響を受ける見込みです。

(注2) 当りリリースに記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

概要

会社名	日本ピグメント株式会社 (Nippon Pigment Company Limited)
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
代表者	取締役社長 加藤 龍巳
創業	1925年 (大正14年)
事業内容	当社グループは各種樹脂コンパウンド、各種樹脂用着色剤、インキ塗料用着色剤、電子材料用着色剤液体分散体などの製造、販売を行っております。
資本金	14億8,115万円
株式	東京証券取引所市場第二部上場
主要な事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種樹脂、ゴム、繊維等の着色剤の製造および販売 2. 各種樹脂の加工および販売 (樹脂コンパウンド) 3. 各種着色剤の製造および販売 4. 各種インキ、塗料とそれら関連材料の製造および販売

役員ならびに執行役員

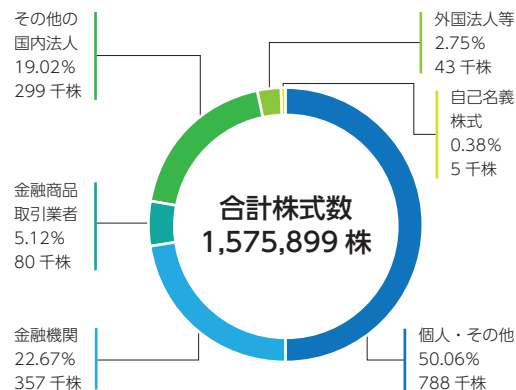
取締役社長	社長執行役員	加藤 龍巳	経営全般・内部監査室・購買部担当
常務取締役	常務執行役員	今井 信一	総務部・経理部・法務コンプライアンス統括室担当、システム部掌管
取締役	執行役員	光枝 孝宗	営業本部長
取締役	執行役員	田代 喜一	営業本部副本部長兼品質保証室担当
取締役	執行役員	梶 英俊	経営管理本部長兼経営企画部長
取締役	常勤監査等委員	三輪 幸一	
社外取締役	監査等委員	村松 伸一	
社外取締役	監査等委員	鈴木 洋子	
社外取締役	監査等委員	宮崎 達彦	
上席執行役員		至田 順彦	生産本部長
執行役員		渡辺 紳司	開発本部長
執行役員		奥本 隆巳	生産本部副本部長兼埼玉川本工場長兼埼玉児玉工場長
執行役員		難波 正文	営業本部副本部長兼樹脂コンパウンド統括部長
執行役員		加賀屋重雄	生産本部副本部長兼大阪工場長
執行役員		大竹 弘毅	東南アジア営業統括兼Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd. 取締役社長
執行役員		荒瀬 嘉剛	システム部長

株式の状況

(1) 発行可能株式総数	3,000,000株
(2) 発行済株式総数	1,575,899株 (うち自己株式 5,986株)
(3) 株主数	1,478名
(4) 大株主 (上位10名)	

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本ピグメント取引先持株会	166	10.59
株式会社みずほ銀行	70	4.46
株式会社十六銀行	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	61	3.92
日本化薬株式会社	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	49	3.14
三井住友信託銀行株式会社	43	2.79
株式会社SBI証券	38	2.45
東レ株式会社	35	2.29
長瀬産業株式会社	32	2.08

所有者別株式分布状況



株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部
- 証券コード 4119
- 単元株式数 100株
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
- 株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 単元未満株式買取手数料
および買増手数料 無料
- 公告掲載方法 電子公告といたします。
当社ホームページアドレス
<https://www.pigment.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

株式に関するお手続きについて

証券会社等でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社等
お手続き・ ご照会の内容	<ul style="list-style-type: none">● 住所・氏名等のご変更● 単元未満株式の買取・買増請求● 配当金の受領方法の指定 等

※未払配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録された株式をご所有の株主様

お手続き お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
-----------------	---

※特別口座では、株式の売却はできません。
売却するには、証券会社等に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

HPのご案内

詳しいIR情報は当社ホームページにて掲載しています。

<https://www.pigment.co.jp/>

日本ピグメント株式会社

検索

HPへの
QRコード



日本ピグメント株式会社

